



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経営企画室長 (氏名) 中川 裕一 TEL 03-5362-1315
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	67,303	13.0	5,966	31.1	6,507	34.8	4,891	△75.2
2022年3月期第3四半期	59,586	0.8	4,550	506.8	4,826	455.6	19,712	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,451百万円 (△74.6%) 2022年3月期第3四半期 21,434百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	149.12	—
2022年3月期第3四半期	600.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	108,042	70,425	65.2
2022年3月期	102,660	66,539	64.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 70,397百万円 2022年3月期 66,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00
2023年3月期	—	23.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	29.00	52.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	11.1	6,800	16.4	7,200	16.4	5,600	△74.1	170.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	33,705,100株	2022年3月期	40,705,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	893,278株	2022年3月期	7,901,659株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	32,805,159株	2022年3月期3Q	32,799,818株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(2023年3月期3Q129,696株、2022年3月期132,660株)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2023年3月期3Q55,274株、2022年3月期60,761株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期3Q191,680株、2022年3月期3Q197,065株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2030年に向けた中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え成長する会社になる」を掲げています。2022年4月より2025年3月までの3年間を対象とする中期経営計画においては、①経営基盤（ガバナンス）の強化、②アジア・北米への展開を加速、③国内の深掘りと新領域への挑戦、④サステナブル経営の推進を基本方針として、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による社会影響が緩和されたものの、原材料価格およびエネルギー価格の高騰や急激な為替変動などにより、先行き不透明な事業環境が続きしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』のいずれの事業も前年同期を上回る実績を確保し、673億3百万円（前年同期比77億16百万円、13.0%増）となりました。

利益面では、油脂関係や輸入原料などの原材料価格およびエネルギー価格高騰の影響を受けましたが、海外事業において価格改定が進んだことや、国内食品事業において広告宣伝費を効率的に使用した結果、営業利益は59億66百万円（前年同期比14億16百万円、31.1%増）、経常利益は65億7百万円（前年同期比16億81百万円、34.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司の全持分の譲渡による関係会社出資売却益の計上および繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上があったことなどにより前年同期から減少し、48億91百万円（前年同期比148億20百万円、75.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』の売上高は、前年同期を上回りました。ドレッシングは春夏にTVCMや「リケンのノンオイル セレクトィ®」リニューアルキャンペーンなどのプロモーション活動を展開し、売上高は堅調に推移しました。化学調味料・食塩無添加のだし「素材だし®」は価格改定後の需要喚起と顧客層の拡大を図るためTVCMを放映した結果、売上高は前年同期を上回りました。一方、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」、わかめスープは内食需要が続いていた前年同期からの反動や価格改定の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

『業務用食品』の売上高は、前年同期を上回りました。原材料価格などの高騰を受けた価格改定を進めたほか、行動制限の緩和による外食産業向けの需要回復に伴い、調味料類の販売が伸長しました。

『加工食品用原料等』の売上高は、前年同期を上回りました。価格改定の推進に加え、食品ロス問題への対応など多様化する顧客ニーズに対応し、食品用改良剤の提案を進めました。また、クロセチンやビタミンなど機能性食品用原料の販売が好調に推移しました。

利益面では、原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を価格改定でカバーするには至らず、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から27億47百万円（6.7%）増加した439億72百万円となり、営業利益は37億88百万円（前年同期比3億38百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

『化成品（改良剤）』では、化学工業用分野（プラスチック・食品用包材・農業用フィルム・ゴム製品・化粧品など）において、顧客ニーズをとらえたソリューションビジネスを展開しています。原材料価格の高騰に伴う価格改定を推進したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面は、原材料価格の高騰に加え、一部分野における需要減少の影響による販売数量の減少により、営業利益は前年同期を大幅に下回りました。

『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億86百万円（5.7%）増加した53億14百万円となり、営業利益は1億44百万円（前年同期比3億67百万円減）となりました。

〔海外事業〕

海外事業では、主に食品用改良剤、化成品用改良剤を世界各地に販売しています。原材料価格や物流コストが高水準で推移しましたが、価格改定や為替影響による増収効果により、売上高および営業利益ともに前年同期を大幅に上回りました。第3四半期には改良剤の原料となる油脂の相場下落や各地域の景況感に合わせた対応が必要になるなど事業環境は変化しましたが、日本の「アプリケーション&イノベーションセンター」の技術スタッフによる海外顧客への直接提案の再開など、変化に対応した活動を行いました。地域別には東南アジア、北米、ヨーロッパが好調に推移しましたが、中国では都市封鎖の影響で生産および出荷が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から49億31百万円(34.1%)増加した193億79百万円となり、営業利益は23億11百万円(前年同期比21億5百万円増)となりました。

なお、前年同期実績には当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司の実績(売上高3億99百万円、営業損失6億54百万円)が含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,080億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億82百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金40億52百万円、棚卸資産25億51百万円、主な減少は、投資有価証券10億15百万円であります。

負債は376億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億96百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金26億46百万円、未払法人税等7億30百万円、主な減少は、長期借入金14億6百万円、流動負債における引当金7億90百万円であります。

純資産は704億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億85百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で48億91百万円増加し、剰余金の配当で15億83百万円減少したこと、為替換算調整勘定が13億74百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が6億78百万円減少したことによるものであります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金が6億5百万円、利益剰余金が115億27百万円、自己株式が121億33百万円それぞれ減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表した数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,302	18,311
受取手形及び売掛金	18,073	22,126
電子記録債権	643	1,112
商品及び製品	7,338	8,422
仕掛品	3,289	3,902
原材料及び貯蔵品	4,449	5,303
その他	1,694	1,111
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	52,790	60,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,458	13,110
機械装置及び運搬具（純額）	8,855	8,153
その他（純額）	3,114	2,942
有形固定資産合計	25,428	24,206
無形固定資産	698	664
投資その他の資産		
投資有価証券	19,142	18,126
退職給付に係る資産	3,278	3,479
その他	1,325	1,280
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	23,742	22,882
固定資産合計	49,869	47,753
資産合計	102,660	108,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,168	9,814
電子記録債務	528	888
短期借入金	3,674	3,040
未払法人税等	226	957
引当金	1,200	410
その他	5,422	5,880
流動負債合計	18,221	20,991
固定負債		
長期借入金	13,860	12,454
引当金	107	124
退職給付に係る負債	209	224
その他	3,722	3,822
固定負債合計	17,900	16,626
負債合計	36,121	37,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,072	2,466
利益剰余金	65,426	57,207
自己株式	△13,785	△1,633
株主資本合計	57,251	60,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,304	6,626
繰延ヘッジ損益	5	△32
為替換算調整勘定	1,287	2,662
退職給付に係る調整累計額	670	563
その他の包括利益累計額合計	9,268	9,820
非支配株主持分	19	27
純資産合計	66,539	70,425
負債純資産合計	102,660	108,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	59,586	67,303
売上原価	40,077	46,202
売上総利益	19,509	21,101
販売費及び一般管理費	14,958	15,135
営業利益	4,550	5,966
営業外収益		
受取利息	22	68
受取配当金	401	424
為替差益	31	64
その他	191	169
営業外収益合計	647	726
営業外費用		
支払利息	143	99
デリバティブ評価損	114	—
支払手数料	110	20
貸倒損失	—	32
その他	3	32
営業外費用合計	370	185
経常利益	4,826	6,507
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	342	114
補助金収入	49	9
関係会社出資金売却益	12,076	—
特別利益合計	12,468	124
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	46	46
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	2
関係会社出資金売却関連費用	150	—
特別損失合計	197	49
税金等調整前四半期純利益	17,097	6,583
法人税等	△2,630	1,689
四半期純利益	19,727	4,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,712	4,891

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	19,727	4,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,330	△678
繰延ヘッジ損益	△1	△38
為替換算調整勘定	513	1,380
退職給付に係る調整額	△135	△107
その他の包括利益合計	1,707	556
四半期包括利益	21,434	5,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,416	5,443
非支配株主に係る四半期包括利益	17	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月10日付で、自己株式7,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が605百万円、利益剰余金が11,527百万円、自己株式が12,133百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,466百万円、利益剰余金が57,207百万円、自己株式が1,633百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、翌連結会計年度までの一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済状況によっては翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(棚卸資産の評価の修正について)

当社の連結子会社であった青島福生食品有限公司(以下「青島福生食品」という。)が、2020年8月に鱈などを中心とした水産加工品を廉価で処分販売した事実が判明したことに伴い、青島福生食品の棚卸資産の評価が適切に行われていなかった疑いが生じたため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行いました。

その結果、青島福生食品において適切な棚卸資産の管理がなされておらず、棚卸資産を評価するための記録が正確に作成されていなかったため、過年度において連結貸借対照表上の棚卸資産の評価が適切に行われていなかったことが判明いたしました。

当社は、2020年10月上旬に実地棚卸を行うとともに、2020年8月に廉価で販売した水産加工品に関する書類および青島福生食品からの事実関係の説明による入手可能な情報に基づいて、棚卸資産評価損を計上しました。

なお、前第1四半期連結会計期間より青島福生食品は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しているため、上記棚卸資産は前連結会計年度の連結貸借対照表および当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表には含まれておりません。前第3四半期連結累計期間における棚卸資産評価損の金額は以下のとおりです。

四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
棚卸資産評価損(※)	2百万円	－百万円

※ 前々連結会計年度に計上した棚卸資産評価損と、前第3四半期連結累計期間に計上した棚卸資産評価損の純額

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	41,224	5,028	13,334	59,586	—	59,586
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	41,224	5,028	13,334	59,586	—	59,586
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,224	5,028	13,334	59,586	—	59,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,113	1,113	△1,113	—
計	41,224	5,028	14,447	60,700	△1,113	59,586
セグメント利益	4,127	512	205	4,845	△295	4,550

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△265百万円、棚卸資産の調整額△29百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	43,972	5,314	18,016	67,303	—	67,303
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	43,972	5,314	18,016	67,303	—	67,303
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	43,972	5,314	18,016	67,303	—	67,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,363	1,363	△1,363	—
計	43,972	5,314	19,379	68,666	△1,363	67,303
セグメント利益	3,788	144	2,311	6,244	△278	5,966

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△296百万円、棚卸資産の調整額18百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。